

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	11,143,340	3,379,201	15,972,547
経常利益(千円)	517,688	68,811	1,458,626
四半期(当期)純利益(千円)	178,419	49,794	900,781
純資産額(千円)		7,036,597	7,783,173
総資産額(千円)		11,592,301	12,621,210
1株当たり純資産額(円)		314.71	348.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.98	2.23	40.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		60.7	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,604		1,904,367
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	806,343		635,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,999		1,030,243
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)		489,874	913,366
従業員数(人)		538	360

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	538 [2,725]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において59名増加しているが、主として平成20年4月1日に設立したオカヤランカ(PVT)LTD.の従業員増加による。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	199 [37]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）における
 生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）
ノイズ関連製品	1,422,821
サージ関連製品	385,498
表示関連製品及びその他製品	531,609
センサー関連製品	90,123
合計	2,430,053

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）における
 受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）
ノイズ関連製品	1,524,127
サージ関連製品	465,362
表示関連製品及びその他製品	911,022
センサー関連製品	80,740
合計	2,981,253

受注残高

区分	受注残高（千円）
ノイズ関連製品	642,792
サージ関連製品	211,441
表示関連製品及びその他製品	1,071,822
センサー関連製品	20,362
合計	1,946,419

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）における
 販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）
ノイズ関連製品	1,841,483
サージ関連製品	557,437
表示関連製品及びその他製品	878,953
センサー関連製品	101,327
合計	3,379,201

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済動向は、サブプライムローン問題に端を発する金融危機が实体经济にも大きく波及するようになりました。また、年度前半では、円安に推移していた為替レートは8月末をピークに大きく円高に振れてきております。商品市況は第2四半期までは高値に張り付いていましたが、第3四半期に入ると下落に転じ12月時点では、価格高騰以前の状態に戻っております。

しかしながら、それを原料とする材料・部品の価格は下落することなく、製造業の収益を圧迫しております。さらに、高度経済成長による中国の人件費の高騰は止まらず、ベトナム、タイなど東南アジア諸国へもこの現象は波及しつつあります。

この環境下において、第2四半期までは海外需要の活発なことに支えられて实体经济も好調でしたが、10月に入ると景気指標が歴史的な悪化を呈し、景気後退局面に入りました。現時点では、当社の顧客の属する全ての業種で、業績の悪化が顕著になり景気後退の底が見えない状況となっております。

このような中、当社グループは、国内販売においては、市場の拡大を図るため、年初より引き続き既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど事業拡大に努めてまいりました。これにより、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響による売上高の落ち込みをカバーし第2四半期までは横ばいに保つことができました。

しかしながら10月に入り实体经济の悪化が顕在化し、産業機器、デジタル家電、白物家電、事務機などゲーム機を除くあらゆる業種において11月、12月と大きく需要が減退してまいりました。この結果、第3四半期連結会計期間における国内販売の売上高は17億44百万円となりました。海外販売においては、省エネ化の機運に支えられた市場、用途を中心に営業活動を進め、第3四半期連結会計期間の売上高は16億35百万円となりました。

この結果、第3四半期の売上高は33億79百万円となりました。また、第3四半期に入ってからの上の急減と年度初めから始まっていた原油系、非鉄金属系材料の高騰、中国における労務費の高騰などの影響を、強力に推進してきたコスト低減活動では吸収しきれなかったため、第3四半期連結会計期間における営業利益は、1億92百万円となりました。為替レートの円高への振れもあり、経常利益は68百万円、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損もあったため、第3四半期純利益は、49百万円となりました。

関連製品別の当第3四半期連結会計期間の業績は下記のとおりとなっております。

ノイズ関連製品

世界的な省エネ意識の高まりに伴い、あらゆる電気機器の分野でインバータ搭載機器が普及しつつあり、通常の電磁雑音に加えてインバータで発生する高調波雑音の低減対策への需要も増大してきております。当社グループはこれをビジネスチャンスと捉え、この用途に向けた商品・サービスを展開し、売上拡大に結び付ける施策を打ってまいりました。

電磁雑音対策関連製品は、海外販売においては、薄型TV、ゲーム機、PCおよび周辺機器など民生機器の出荷増に支えられ、10月までは順調に売上数量を伸ばして参りましたが、11月以降殆んど全ての業種において需要が減退しました。加えて為替レートが円高に大きくシフトし、売上高は9億93百万円となりました。

国内販売においては、産業機器を中心とした市場の冷え込みの影響を受けた中でインバータ周辺に使われるコンデンサの売上を対前年並みに確保するなど奮闘しましたが、9月をピークとして需要の減退が広がり、売上高は8億48百万円と大きく減少いたしました。この結果、大幅な円高の影響もあり、ノイズ関連製品の売上高は18億41百万円に留まりました。

サージ関連製品

サージ関連製品においては、新規市場・顧客の拡大を重点に営業活動を実施してきました。民生機器のAC耐圧規格に適合した競争優位性のある面実装型製品の品揃えが薄型TV、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機、住宅用セキュリティ機器の分野で好感を持って受け入れられ、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、主力のサージ対策製品が7月をピークとして实体经济の悪化の影響を受けて漸減しました。

国内販売では、産業機器業界に向けた製品が落ち込むなど売上高は、3億47百万円と減少いたしました。また、海外販売においては面実装型製品を核に売上数量を伸ばすことができましたが、实体经济の悪化に加えて大幅な円高の影響もあり、海外売上高は2億10百万円となりました。この結果、サージ関連製品の売上高は5億57百万円となりました。

表示関連製品及びその他製品

蛍光管の代替照明、特殊用途向け照明、住宅内装用照明、車両用ランプなど演色性およびイエローリング除去に優れた高輝度LEDの応用製品、実装性に優れた（面実装型、薄型、カスタム対応）7セグメント表示型LED関連製品、LCD関連製品に重点を置いた営業活動を実施し受注の拡大に努めてまいりました。その結果、工作機械、エレベータ、ゲーム機などの照明用途に蛍光灯代替LED照明が好評で受注に結びつき、さらに、順次点灯型カラーLCD表示器の大型受注を確保することができました。また、海外の電車内行き先表示器、北米市場のLCD事業が好調に推移しました。

その結果、海外販売のドル建て売上高は前年同期比152%、円に換算すると売上高は同132%と夫々増収となりました。国内販売では、前年同期に計上したTV放送局向け表示器、防衛関連製品といった特需がなかったなどの要因も重なり、売上高は同91%となっております。この結果、表示関連製品およびその他製品の売上高は8億78百万円となりました。

センサー関連製品

センサー関連製品は、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外LEDの応用製品が売上を伸ばしております。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができました。この結果、センサー関連製品の売上高は1億1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内販売は、産業機器需要の冷え込みの影響により第3四半期に入ると漸減し始め、金融危機の実体経済への波及が顕著になった12月の売上は、上期ピークから33%減少となりました。この結果、売上高は17億44百万円、営業利益は2億50百万円となりました。

中国・アジア地域は、ノイズ関連製品は堅調に推移し、サージ関連製品が薄型TVやデジタル家電向け需要が拡大したため、数量ベースでは拡大基調にありました。しかしながら、12月の売上高はピークの8月対比30%減少するなど売上高は11億98百万円、営業利益は82百万円となりました。

北米販売は、電車内行き先表示装置向けLED表示器およびLCD事業が引き続き好調に推移し、売上高は4億36百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、設備投資等の支出により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末から1百万円減少し、4億89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は11百万円、減価償却費1億69百万円、売上債権の減少が4億98百万円ありましたが、仕入債務の減少が1億79百万円あったこと等により、合計では3億43百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億87百万円があり、合計では1億87百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、配当金の支払による支出1億9百万円により、合計では1億76百万円の支出となっております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社で増産体制構築等を行い143百万円を、岡谷香港有限公司では、省力化設備投資等を行い、50百万円をそれぞれ有形固定資産に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間未現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,300		単元株式数は100株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,310,400	223,104	同上
単元未満株式	普通株式 48,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,104	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権の数33個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	562,300		562,300	2.45
計		562,300		562,300	2.45

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	645	596	581	550	527	450	345	264	316
最低(円)	510	543	487	470	437	297	220	237	255

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,874	913,366
受取手形及び売掛金	¹ 3,121,749	3,623,803
製品	645,693	522,876
仕掛品	391,396	275,030
原材料及び貯蔵品	575,664	527,872
繰延税金資産	134,684	133,283
その他	358,781	375,818
貸倒引当金	5,670	6,131
流動資産合計	5,712,174	6,365,919
固定資産		
有形固定資産	² 3,586,575	² 3,297,628
無形固定資産	103,417	124,824
投資その他の資産		
投資有価証券	748,295	1,489,527
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	111,254	125,474
繰延税金資産	328,647	228,824
その他	70,500	64,776
貸倒引当金	68,563	75,763
投資その他の資産合計	2,190,133	2,832,838
固定資産合計	5,880,126	6,255,291
資産合計	11,592,301	12,621,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,705	1,467,612
短期借入金	1,167,020	1,044,578
未払法人税等	32,513	133,054
役員賞与引当金	-	15,205
その他	801,537	869,256
流動負債合計	3,350,776	3,529,706
固定負債		
長期借入金	339,700	419,800
退職給付引当金	529,420	554,751
役員退職慰労引当金	38,322	37,719
その他	297,483	296,060
固定負債合計	1,204,926	1,308,330
負債合計	4,555,703	4,838,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,935	1,860,830
利益剰余金	3,156,389	3,268,643
自己株式	118,734	118,292
株主資本合計	7,193,760	7,306,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,950	403,570
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	591,626	355,261
評価・換算差額等合計	157,162	476,821
純資産合計	7,036,597	7,783,173
負債純資産合計	11,592,301	12,621,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,143,340
売上原価	8,589,940
売上総利益	2,553,399
販売費及び一般管理費	1,962,659
営業利益	590,740
営業外収益	
受取利息	12,313
受取配当金	51,347
その他	15,757
営業外収益合計	79,418
営業外費用	
支払利息	18,700
売上債権売却損	12,387
為替差損	113,828
その他	7,552
営業外費用合計	152,470
経常利益	517,688
特別利益	
貸倒引当金戻入益	7,200
特別利益合計	7,200
特別損失	
投資有価証券評価損	242,051
特別損失合計	242,051
税金等調整前四半期純利益	282,836
法人税等	104,417
四半期純利益	178,419

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,379,201
売上原価	2,625,101
売上総利益	754,100
販売費及び一般管理費	561,692
営業利益	192,407
営業外収益	
受取利息	3,104
受取配当金	3,630
その他	3,204
営業外収益合計	9,939
営業外費用	
支払利息	5,193
売上債権売却損	3,706
為替差損	124,402
その他	233
営業外費用合計	133,535
経常利益	68,811
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,400
特別利益合計	2,400
特別損失	
投資有価証券評価損	59,939
特別損失合計	59,939
税金等調整前四半期純利益	11,271
法人税等	38,522
四半期純利益	49,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	282,836
減価償却費	448,172
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,365
受取利息及び受取配当金	63,661
支払利息	18,700
投資有価証券評価損益(は益)	242,051
売上債権の増減額(は増加)	395,160
たな卸資産の増減額(は増加)	390,941
仕入債務の増減額(は減少)	66,527
その他	16,244
小計	802,249
利息及び配当金の受取額	64,386
利息の支払額	17,144
法人税等の支払額	285,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	807,382
投資有価証券の取得による支出	861
その他	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	230,719
長期借入金の返済による支出	187,458
配当金の支払額	265,923
自己株式の取得による支出	611
その他	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423,491
現金及び現金同等物の期首残高	913,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,874

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、オカヤ ランカ (PVT) LTD. を新たに設立し、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項なし。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる損益影響はない。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。 なお、損益及びセグメントに与える影響は、軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期末残高に含まれている。 受取手形 60,909千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,954,058千円である。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,701,720千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当	751,043千円
荷造運搬費	199,093
退職給付費用	22,732
役員退職慰労引当金繰入額	603

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	232,622千円
荷造運搬費	57,666
退職給付費用	7,359
役員退職慰労引当金繰入額	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	489,874 千円
現金及び現金同等物	489,874

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式

562,536株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,155	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,160	1,198,556	436,484	3,379,201	-	3,379,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193,371	1,408,362	-	2,601,734	2,601,734	-
計	2,937,531	2,606,919	436,484	5,980,935	2,601,734	3,379,201
営業利益	250,238	82,342	18,204	350,785	158,377	192,407

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688,552	4,199,962	1,254,825	11,143,340	-	11,143,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,224,165	4,761,156	-	8,985,322	8,985,322	-
計	9,912,718	8,961,118	1,254,825	20,128,662	8,985,322	11,143,340
営業利益	1,143,759	23,587	44,787	1,212,135	621,395	590,740

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,203,383	438,663	27,591	1,669,637
連結売上高（千円）	-	-	-	3,379,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	13.0	0.8	49.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,258,408	1,258,494	111,622	5,628,524
連結売上高（千円）	-	-	-	11,143,340
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.2	11.3	1.0	50.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....イタリア、フランス、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	314円71銭	1株当たり純資産額	348円9銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円98銭	1株当たり四半期純利益金額	2円23銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	178,419	49,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,419	49,794
期中平均株式数(千株)	22,359	22,359

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 134,155千円
(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。